

# がじゃんびら通信

～那覇軍港の将来のまちづくりに向けて～

発行：那覇市総務部 平和交流・男女参画課 那覇軍港総合対策室

今後の合意形成を進めていくためには、「がじゃんびら通信」により、那覇軍用地等地主会（以下「地主会」）における勉強会等に参加されていない地権者の皆様への状況報告も重要な取り組みの1つと考えておりますので、是非ご一読ください。

今回は、地権者の皆様の関心の高い那覇軍港の移設動向についてお知らせします。

## 那覇軍港移設の動向

那覇港湾施設（那覇軍港）の浦添ふ頭地区内への移設に向け、今年4月20日の日米合同委員会で、民港部分の北側に「T字型」（下図の紫色の箇所）の軍港代替施設を設置する形状案について合意されました。

代替施設の位置や形状については、昨年10月の那覇港湾施設移設に関する協議会において、沖縄県と那覇市、浦添市の意見がまとまったことから防衛省は移設に向けた作業を加速化。4月には移設先での環境影響評価（環境アセス）に向けて業者を募る入札手続きを始め、6月には基本設計（港湾構造物、進入道路、施設配置、施工検討等）業務が公告されています。

### 那覇港湾施設代替施設の検討図



※浦添ふ頭地区における民港の形状案に代替施設の形状を追記したもの

防衛省・自衛隊HP「那覇港湾施設の移設について」より  
[https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/saco/naha\\_isetsu.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/saco/naha_isetsu.html)

## 今後の見通し

那覇軍港移設に関する現行計画（沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画。次頁参照）では、環境アセスや設計に5年、県知事の埋め立て承認手続き1年、埋め立てなど工事に9年、米軍への提供手続きに半年の計15年半というスケジュールを想定しています。

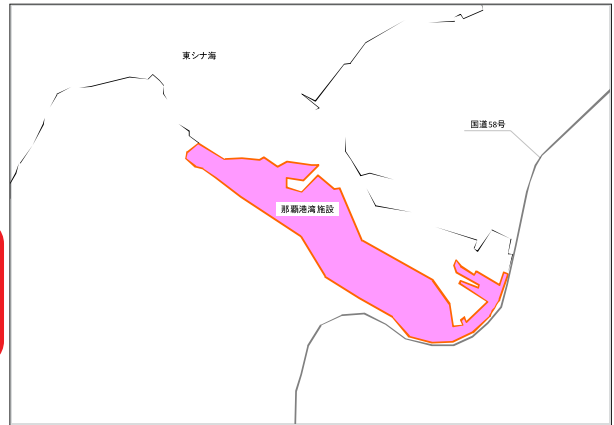
今後、少なくとも5年程度、環境アセスや設計を行う予定で、その後、県知事の埋め立て承認手続きを経て、本格的に工事が始まることとなります。

沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画(那覇港湾施設部分のみ抜粋)

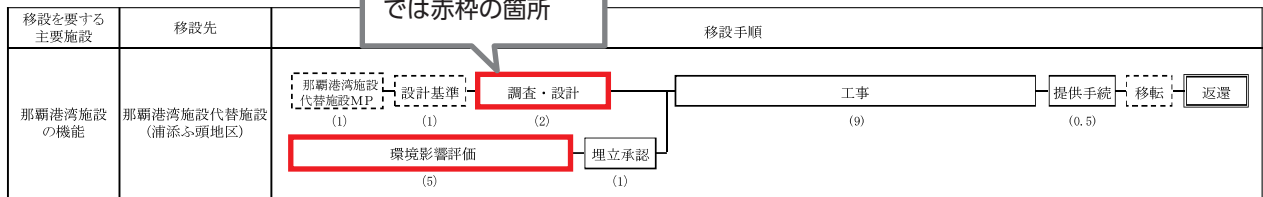
IV 沖縄において代替施設が提供され次第、返還可能となる区域

4 那覇港湾施設

- ①返還区域
  - ・ 返還区域は、約56ヘクタール(全面返還)。
- ②返還条件
  - ・ 那覇港湾施設の機能の浦添ふ頭地区に建設される約49ヘクタールの代替施設(追加的な集積場を含む。)への移設。
- ③返還時期
  - ・ 返還条件が満たされ、返還のための必要な手続の完了後、2028年度(日本国の平成40会計年度)又はその後に返還可能。(以下の移設手順を参照。)



令和5年6月時点  
では赤枠の箇所



## 今後の取り組みについて

上記の那覇軍港移設の動向でもお分かりになるとおり、返還に向けて動き出している状況であり、早期の跡地利用計画づくりが求められております。

跡地利用計画づくりは、那覇市と地主会との共同検討体制で行うこととなっており、本市としましては、那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画※1 や那覇軍港跡地利用計画策定手順書※2に基づき、地主会との合意形成活動を継続しながら、手順書に示した計画案づくりの検討組織である「跡地利用計画策定委員会」の開催に向けた準備を進めているところです。

今年度は、本市商工農水課で那覇空港・那覇港エリアについて「那覇市進出可能産業調査事業」(民間事業者参入意向等の調査)を実施しており、今後、当該調査結果や地主会が策定した「那覇軍港跡地利用構想(改定版)」も含め、那覇軍港の特性を踏まえた一番価値の高まる跡地利用計画を地主会の皆様等と考えていきたいと考えております。

また、今後は地権者の皆様方から跡地利用に関する意向についても把握したいと考えております(アンケートなど)のご協力よろしくお願い致します。

※1 将来の跡地利用に向けた取り組みを進めるにあたって、今後の作業手順をまとめた計画(H18策定)

※2 全体計画の第2ステージである跡地利用計画づくりの段階において、その進め方をまとめたもの



「がじゃんびら通信」の内容及び那覇軍港返還に関するお問い合わせ・ご相談は下記までおたずねください。

バックナンバーはこちら

